

第1章 ベトナムの概要

第1節 一般的事項

正式名称	ベトナム社会主義共和国 (Socialist Republic of Viet Nam)
面積	329,241 km ² (日本の約 0.88 倍)
首都	ハノイ (Hanoi)
元首	グエン・フー・チョン 国家主席
政体	社会主義共和国
議会	一院制 (定数 500 名)
政府	グエン・スアン・フック 首相
人口	9,758 万人 (2020 年)
民族	キン族 (85.3%), ほかに 53 の少数民族
宗教	キリスト教 (7.10%)、仏教 (4.79%)、ホアハオ教 (1.67%)、その他
公用語	ベトナム語
気候	北部：熱帯モンスーン気候、南部：熱帯気候
通貨	1 円 = 200.39 ドン (2021 年 12 月時点)
日本との時差	- 2 時間

第2節 基本情報

1 国旗・国歌

ベトナムの国旗は、「^{きんせいこうき}金星紅旗」と呼ばれ、1945 年ベトナム民主共和国が独立した際に考案された。赤は革命で流された戦士の血を表し、黄色の星の光は労働者、農民、知識人、青年、兵士の 5 つの階層の団結を表している。ベトナム民主共和国で採用され、1955 年に星の形を変更し、南北統一の実現後も使用されている。



図 1 - 1 : ベトナムの国旗

2 地理

東南アジアの中心に位置しており、北は中国、西はラオス、カンボジア、東と南はベトナム東部海域、いわゆる南シナ海とタイ湾に面している。南北に細長いベトナムの総面積は 331,211 km² で、北端から南端まで 1,650 km である。ベトナムの海域には、チュオンサーとホアンサー両諸島をはじめ、大小およそ 1,000 の島がある。海岸線は 3,260km、国境線は 4,510 km に及ぶ。



図 1 - 2 : ベトナムの位置

3 気候

一年中高温多湿だが、北部と南部で気候を大きく二つに分けることができる。

北部（ハイヴァン峠から北方）はモンスーンの影響を受けるため温帯性の気候であり、北東モンスーンの影響を受けた四季が存在する。首都ハノイの平均気温は1月が16℃、7月が29℃である。年平均降水量は1,704mm。チュオンソン山脈の影響により、山岳地帯では降水量が4,000mmを超える場所もある。

南部（ハイヴァン峠から南方）はモンスーンの影響を受けにくいため熱帯性の気候であり、一年中暑く、雨季と乾季が存在する。平均気温は1月が18℃、7月が33℃だが、平均降水量は1,000mmと少ない。

そのほか、地形にしたがって、上記以外の気候の地域も存在する。ラオカイ県サパなど、温暖な地域や、ラムドン省ダラット、ライチャウ省、ソンラ省などの大陸性気候の地域も存在する。

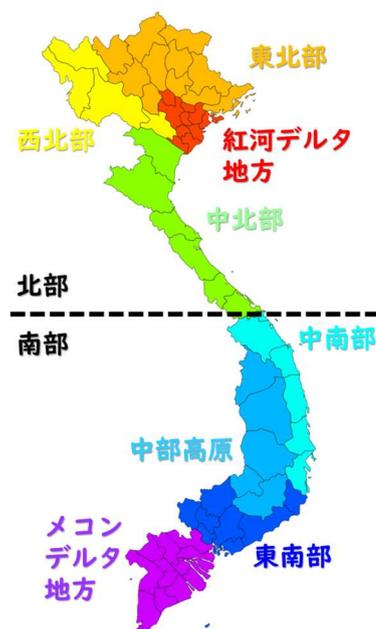


図1-3：ベトナムの地域

表1-1：ハノイの年間平均気温と降水量¹

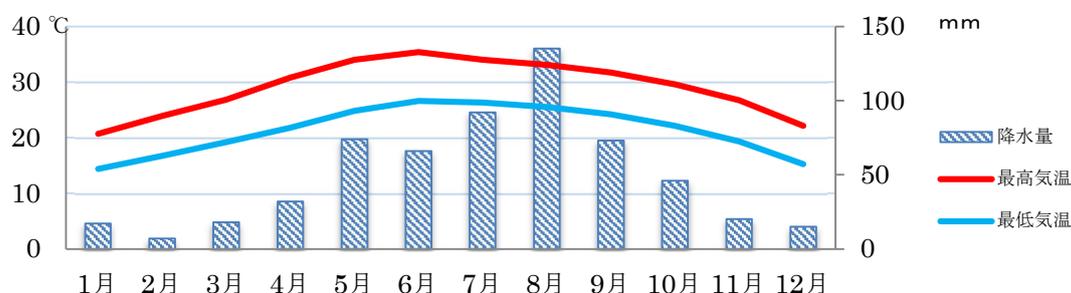
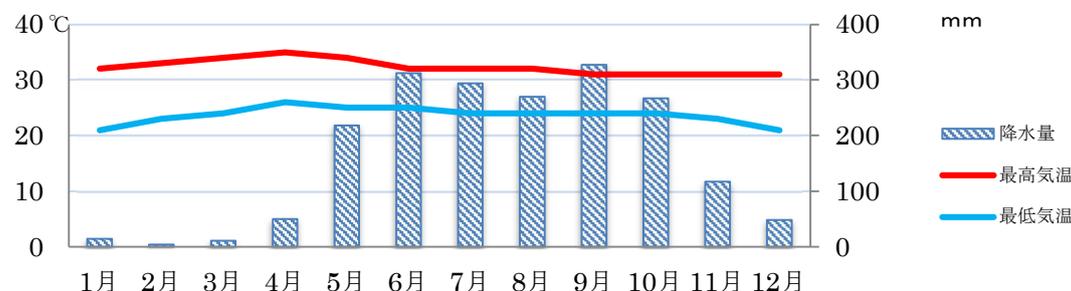


表1-2：ホーチミンの年間平均気温と降水量²



¹ 出典：Weather Atlas のデータを基に筆者が作成

² 出典：Weather Atlas のデータを基に筆者が作成

4 人口

人口は約 9,758 万人（2020 年）であり、微増傾向にある。国民の健康づくり、医療の発展、国民生活水準の向上等により死亡率が 6.8%（2015 年）から 6.3%（2019 年）に低下し、乳児死亡率も同様に 15.8%から 14%（2019 年）に低下し、平均寿命は 73.7 歳となっている。合計特殊出生率は女性 1 人当たり 2.12 人。平均年齢は 32.9 歳。

現在は労働生産人口比率が高い「人口ボーナス期」を迎えているが、2040 年には終了すると予測されており、合計特殊出生率が減少傾向にあるため、今後は少子高齢化が進むことが見込まれている。

表 1 - 3 : 人口及び出生率の推移³



5 民族・宗教・言語

ベトナムは多民族国家であるが総人口の 86.2%をキン族が占めており、残り 14.8%を約 53 の少数民族が占めている。各民族は、使用する言語により「ベトナム語グループ」、「タイ・カダイ語グループ」、「カダイ語グループ」、「モンクメール語グループ」、「ミャオ・ヤオミ語グループ」、「中国語グループ」、「マレー・ポリネシア語グループ」、「チベット・ビルマ語グループ」、「そのほかの言語のグループ」に分けることができる。キン族や、少数民族のホア族（華人）、クメール族は平地に住み、そのほかの少数民族の大半は山地に住んでいる。現在では、移住や民族間の同化により、民族間の混血が進んでいる。

また、ベトナムは多宗教の国であり、他の宗教に卓越した「国教」的な存在の宗

³ 出典：国際連合（United Nation）” World Population Prospects 2019” を基に筆者が作成

教は存在しない。ベトナムでは、「宗教」と「信仰」に分けられており、政府による宗教管理が行われている。「宗教」とは超越者への信仰と儀礼体系（教義）や道徳倫理体系（戒律）及び教団組織を有しているものであり、仏教やキリスト教などが相当する。それに対して「信仰」はより広い意味を持つ。ベトナム人の祖先崇拝「信仰」のように、宗教的内容をもっているものの特定の「宗教」に含まれないものや、「宗教」のレベルに達していない何らかの信念を示すために用いられる。2019年の国勢調査では、約86%が「宗教ではない民俗信仰」を信仰していると回答しており、特定の「宗教」を信仰していた回答は約14%に留まっている。

公用語はベトナム語であるが、そのほかにも英語、中国語、クメール語、山岳地帯の言語も使われている。

6 統治機構

詳細は第2章で述べるが、概要を以下に述べる。

(1) 政体

憲法で、ベトナムは社会主義共和制国家であるとともに人民主権国家であると規定している。国家元首である国家主席、政府の長である首相、共産党の長である書記長、国会の長である国会議長の4者を中心とした集団指導体制がとられている。

(2) 憲法

現行の憲法は、2013年に制定された「ベトナム社会主義共和国憲法」である。

この改正は、憲法前文に明記されているとおり、ドイモイ政策下の社会状況に適応するために改正された1992年制定の憲法（92年憲法）を継承し、富民化、強国化、民主化、公平化、文明化という目標のために行われたものであった。

(3) 元首

国家元首は国家主席であり、対内的・対外的に国を代表し、国会において国会議員の中から選出される。任期は5年である。現在の国家主席は、グエン・スアン・フック（Nguyen Xuan PHUC）氏であり、2021年4月に選出された。

(4) 国会

国会は、憲法によって国民の最高代表機関かつ国権の最高機関とされ、憲法制定権と立法権を有する唯一の機関である。一院制で定数は500人であり、定例会は年2回開かれる。現在の議長はヴン・ディン・フエ（Vuong Dinh Hue）氏である。

7 歴史

ベトナムは歴史上、多くの国による支配を経験している。北部ベトナムは 10 世紀の呉朝の時代に、千年に及ぶ中国の支配から独立して南方に勢力を広げ、19 世紀初めにベトナムとして南北を統一した。19 世紀末にはインドシナに進出してきたフランスに支配され、第二次世界大戦中の 1940 年から 1945 年にかけては日本軍が北部仏領インドシナに進駐した。

第二次世界大戦終戦直後の 1945 年 9 月に独立を宣言したものの、フランスは独立を承認せず、第一次インドシナ戦争が勃発した。1954 年にジュネーブで停戦会議が開かれ、フランスの撤退が決定したものの、国土は中国・ソ連が支援する北部のベトナム民主共和国と、アメリカが支援する南部のベトナム共和国（ジェム政権）に、北緯 17 度線で南北に分断された。南部ではジェム政権の圧政に対して反米・反政府運動が活発化し、アメリカは本格的な軍事介入を開始した。さらに 1964 年からは南ベトナム民族解放戦線の拠点と思われる北ベトナムに爆撃を行い、解放戦線はゲリラ戦で抵抗した。激戦の末、北部政権はアメリカ撤退後の 1975 年に南北統一を果たし、翌年にベトナム社会主義共和国を樹立した。

1978 年には、内戦中の隣国カンボジアに、ヘン・サムリンをリーダーとするカンプチア救国民族解放戦線を支援する形で侵攻し、軍事費の増大と国際的孤立によって深刻な経済停滞に陥った。危機的局面を打開するため、共産党は 1986 年に経済開放政策「ドイモイ」を採用し、1989 年にはカンボジアからも完全撤退して国際社会との関係改善を図った。

1995 年には ASEAN の第 7 番目の加盟国となり、同年アメリカとも国交を正常化し、国際社会への復帰を果たしている。2007 年 1 月には WTO に正式加盟し、念願であった国際経済への本格的参入も実現した。また、国内では共産党と国家機関の機能分化が進められ、投資認可権限が地方に委譲されるなど、政治・行政面においても大きな変化が生じた。

8 日本との関係

(1) 国レベルの交流

日本との関係においては、1973 年 9 月 21 日に現在の外交関係が樹立した。1978 年末のベトナム軍カンボジア侵攻に伴い、1979 年度以降の対越経済協力の実施を見合せたが、1991 年 10 月のカンボジア和平合意を受け、1992 年 11 月に 455 億円を限度とする円借款を供与。現在では、日越関係は「アジアにおける平和と繁栄のための広範な戦略的パートナーシップ」の下、政治、経済、安全保障、文化・人的交流など幅広い分野で緊密に連携している。また、日越間の交流の増加を受けて、1997 年の在大阪ベトナム総領事館開設に続き、2009 年に在福岡ベトナム総領事館、2010 年に在釧路ベトナム名誉領事館と在名古屋ベトナム名誉領事館が開設された。日本側も 2020 年に、在ダナン領事事務所を開設している。日本は ODA の最大の支援国であり、日本の支援により、タンソンニャット国際

空港やカントー橋等の重要な基幹インフラが建設されている。近年は、在日ベトナム人が増加傾向にあり、2020年度では約45万人が滞在している。在留外国人数の1位である中国（約78万人）に次いで2番目に多い。

(2) 自治体との交流

日本の自治体との姉妹（友好）都市交流も盛んであり、現在、6自治体がベトナムの自治体と姉妹（友好）都市の提携を結び交流を行っている。

表1-4：姉妹（友好）都市一覧

自治体名称（日本）	自治体名称（ベトナム）
大阪府	ホーチミン市
福岡県	ハノイ市
福岡県北九州市	ハイフォン市
大阪府堺市	ダナン市
愛媛県西条市	トゥアティエン・フエ省フエ市
大阪府泉佐野市	ビンディン省

また、日本の自治体はベトナムと多くのMOU（Memorandum of understanding. 以下MOUと言う）を締結している。以前は、日本企業のベトナム進出を支援する目的での締結が多かったが、直近では、ベトナム人材の活用を目的としたMOUが数多く締結されている。

表 1 - 5 : MOU 例一覧⁴

締結時期	日本側	締結先	内容
2006年8月	岡山県	計画投資省外国投資庁	経済交流
2008年3月	愛知県	計画投資省	経済交流
2012年8月	埼玉県	計画投資省	経済交流
2014年3月	茨城県	農業農村開発省	農業協力の促進
2014年7月	神奈川県	計画投資省	経済交流
2016年2月	群馬県	計画投資省	経済交流
2016年12月	富山県	計画投資省	経済交流
2017年2月	群馬県	労働・傷病兵・社会問題省	技能・技術者の人材育成及び活用における連携
2018年7月	横浜市	ドンア大学ほか4校	介護人材の受け入れ促進
2018年10月	埼玉県	労働・傷病兵・社会問題省	技能・技術者の活用における連携
2019年3月	千葉県	労働・傷病兵・社会問題省	人材の育成及び受け入れ
2019年4月	横浜市	ハイフォン医科薬科大学	介護人材の受け入れ促進
2019年5月	北九州市	ディープシー工業団地	企業進出支援
2019年7月	茨城県	バンブーエアウェイズ	交流促進及び観光発展のための相互支援
2019年8月	長野県	労働・傷病兵・社会問題省	観光・介護の分野での人材協力
2019年11月	神奈川県	労働・傷病兵・社会問題省	人材育成
2019年11月	茨城県	労働・傷病兵・社会問題省	人材の送り出し及び受け入れ
2020年1月	北海道	観光総局	観光分野の協力
2020年1月	紀の川市 (和歌山県)	クアンナム省	友好協力関係の構築

第3節 ベトナムの経済

1 経済の概観

ベトナムは、1976年の南北統一以降実施してきた社会主義的な計画経済の行き詰まりを受け、1980年代後半からドイモイ政策を展開し、経済面では市場原理の導入及び対外開放によって、経済の活性化を図った。ドイモイ政策導入の結果、90年代以降、堅調に経済成長を遂げていったが、他のASEAN加盟国と比較すると依然としてギャップは大きいものの、インドネシアやマレーシアといった国同様に、人口増加を背景に、例年5.0～7.5%の間で、高水準の経済成長率を維持し続けている。2016年の第12回共産党大会においても、ドイモイ路線を引き続き推進していくこと、国際経済へ積極的な参入すること等が掲げられ、現在でもドイモイ政策に則った経済政策が実施されている。

ベトナムは堅調な経済成長を継続し、2008年に国民一人当たりGDPが1,000ドルを超え、「中進国」⁵に分類されるようになった。しかしながら、世界的に見ると、

⁴ 出典：日本貿易振興機構（ジェトロ）ウェブサイトを元に筆者作成

⁵ 発展途上国よりも所得が多いが、先進国よりは少ない国々の総称。世界銀行は一人当たり国民総所得が約1,000～1万3,000ドル弱を中進国（中所得国）と定義している。ま

「中進国」の仲間入りを果たしたものの、高所得段階に到達する前に成長率が停滞あるいは低下し、中所得段階に長期にわたって留まる途上国も多い。この現象を「中進国の罠」と呼ぶ。ベトナムは同様の事態に陥らないためには、経済構造の転換が必要であると考えてきた。

2011年の第11回共産党全国党大会にて承認された「2011～2020年社会経済開発戦略」⁶では、2020年までに「基本的に近代的な工業国」となる目標が掲げられた。具体的に経済分野においては、引き続き社会主義志向型市場経済体制を維持・向上させ、経済構造の転換を促し、生産力の強化、科学技術の向上が目指されている。経済指標の具体的な数値目標も示されており、期間中の平均経済成長率7～8%/年、2020年の一人当たり実質GDP3,000～3,200ドル、産業構造（対GDP比）における工業及びサービス業の割合85%以上、ハイテク産業の割合は45%以上等が例として挙げられる。

その後、2021年7月の第15期国会第1回会議にて、「2021～2025年期経済・社会発展5か年計画」⁷が決議された。同計画では、2016年から2020年までの5年間の平均よりも高い経済成長率を目指し、2025年までに「低中所得レベルを超える発展途上国」になることを目指している。同計画の具体的な経済指標は、期間中の平均経済成長率約6.5～7%/年、2025年までの一人当たり実質GDP4,700～5,000ドル、都市部の失業率は4%未満等が例として挙げられている。新型コロナウイルス感染拡大防止や経済回復についても触れられている。また、デジタル経済の発展や都市開発の促進も掲げられている。一方で、環境保護の強化も目指されており、自然災害の影響を防止し、気候変動に適応することも掲げられている。

た、中所得国は、約4,000ドルを境に高中所得国と低中所得国に分かれる。

⁶ 日本貿易振興機構（ジェトロ）ウェブサイト

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/vn/business/pdf/VN_20110100.pdf

⁷ LuatVietnam ウェブサイト <https://english.luatvietnam.vn/resolution-no-16-2021-ql15-on-the-2021-2025-five-year-socio-economic-development-plan-207314-Doc1.html>

2 指標・基礎情報

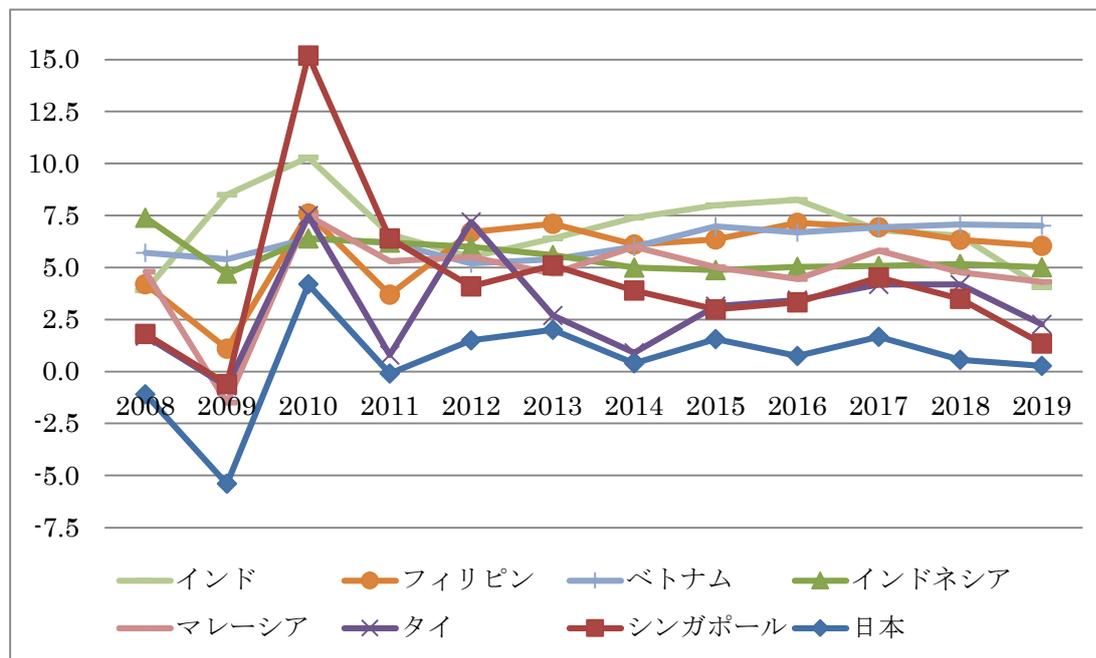
ベトナムにおける主な経済指標は以下のとおりである。新型コロナウイルスによる影響のない2019年を取り上げている。

表1-6：主な経済指標（2019年）⁸

名目 GDP	2,619 億 US ドル ※同年の日本の名目 GDP（4 兆 8,721 億 US ドル）の概ね 5% の水準
1 人当たり名目 GDP	2,714 US ドル ※同年の日本の 1 人当たり名目 GDP（38,983 US ドル）の概ね 7% の水準
実質 GDP 成長率	7.0%
失業率	3.1%

また、ベトナムの経済状況を把握するうえで基礎的な情報となる、ASEAN 加盟国及びの経済成長率、ベトナムの産業構造は以下の表1-7、8のとおりである。表1-7から分かるように、近年では ASEAN 加盟国の中でもベトナムの経済成長率は比較的高くなっている。

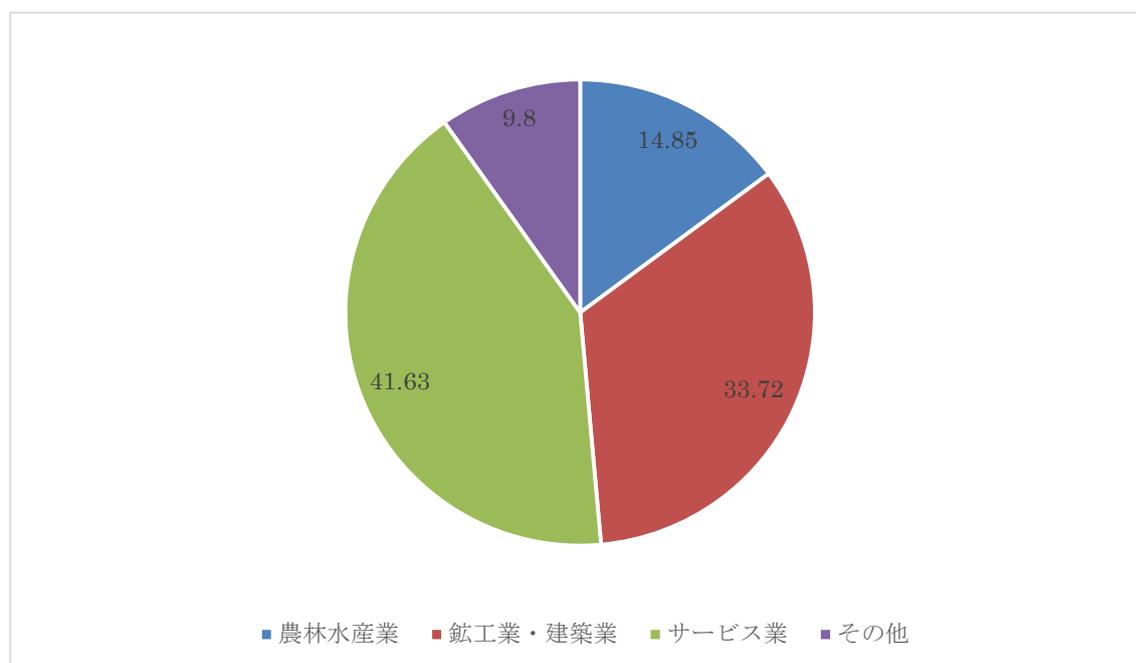
表1-7：ASEAN 加盟国及び日本の経済成長率⁹



⁸ 出典：日本貿易振興機構（JETRO）ウェブサイトを基に筆者が作成

⁹ 出典：国際通貨基金（IMF）“World Economic Outlook Database April 2021”を基に筆者が作成

表 1 - 8 : 2021 年のベトナムの産業構造 (GDP に占める割合) ¹⁰



3 輸出・輸入

輸出に関して、2020 年の輸出相手国は、第 1 位が米国、次いで中国、日本が第 3 位となっており、輸出品目は第 1 位が電話機及び同部品、第 2 位がコンピューター電子製品・同部品、第 3 位が縫製品となっている。

一方で、輸入に関して、2020 年の輸入相手国は、第 1 位が中国、次いで韓国、日本が第 3 位となっている。また、輸入品目については、第 1 位がコンピューター電子製品及び同部品、第 2 位が機械設備及び同部品、第 3 位が電話機及び同部品となっている。

輸出入品目に関して、第 1 位がそれぞれ、輸出は電話機及び同部品、輸入はコンピューター電子製品及び部品となっているが、サムスン電子はじめとした外国企業の現地工場にてスマートフォンを製造し、輸出していることによる。

また、輸出入額ともに 2010 年以降拡大を続けており、堅調に経済成長を継続している。2010 年の輸出入額はそれぞれ 72,237 百万ドル、84,839 百万ドルであり、2020 年にはそれぞれ 282,629 百万ドル、262,691 百万ドルとなっていることから、11 年間で輸出は約 4 倍、輸入は約 3 倍に成長している。貿易収支に関していえば、2016 年以降 6 年連続で貿易黒字となっており、2020 年は過去最高の貿易黒字となっている。

¹⁰ 出典：日本国外務省ウェブサイトを基に筆者が作成

表1-9：ベトナムの主要輸出相手国及び品目（2020年）¹¹

ベトナムの主要輸出相手国

輸出相手国	輸出額（100万USドル）
米国	77,077
中国	48,906
日本	19,284
韓国	19,107
香港	10,437
オランダ	6,999
ドイツ	6,644
インド	5,235
英国	4,955
タイ	4,917
その他	79,068
合計	282,629

ベトナムの主要輸出品目

輸出品目	輸出額（100万USドル）
電話機・同部品	51,184
コンピューター 電子製品・同部 品	44,576
縫製品	29,810
機械設備・同部 品	27,193
履物	16,791
木材・木製品	12,372
輸送機器・同部 品	9,091
水産物	8,413
鉄鋼	5,258
その他	77,941
合計	282,629

表1-10：ベトナムの主要輸入相手国及び品目（2020年）¹²

ベトナムの主要輸入相手国

輸入相手国	輸入額（100万USドル）
中国	84,186
韓国	46,915
日本	20,341
台湾	16,701
米国	13,711
タイ	10,965
マレーシア	6,575
インドネシア	5,382
オーストラリア	4,677
インド	4,436
その他	48,802
合計	262,691

ベトナムの主要輸入品目

輸入品目	輸入額（100万USドル）
コンピューター 電子製品・同部 品	63,971
機械設備・同部 品	37,251
電話機・同部品	16,645
織布・布地	11,876
プラスチック原 料	8,397
鉄鋼	8,067
プラスチック製 品	7,274
金属類	6,053
石油製品	5,741
その他	97,416
合計	262,691

¹¹ 日本貿易振興機構（ジェトロ）ウェブサイトを元に筆者が作成

¹² 日本貿易振興機構（ジェトロ）ウェブサイトを元に筆者が作成

4 投資環境・投資状況

(1) 外国直接投資（FDI）受入動向

ベトナムへの外国直接投資（Foreign Direct Investment。以下「FDI」という。）は、2007年のWTO加盟後以降、拡大している。認可ベースでのベトナムへのFDI総額は2008年に61,720百万ドルを記録し、前年2007年の約3倍となった。FDI認可件数については、2009年に世界金融危機の影響で一時的に減少したが、それ以降、2019年までは増加基調にある。2019年は過去最高の5,454件を記録したが、翌2020年は新型コロナウイルスによる入国制限等の影響を受け、3,922件に減少した。2019年の件数を2008年の1,975件と比較すると、2.5倍以上に増加している。これらの背景には、近年の米中貿易摩擦の影響から、中国からベトナムへ生産拠点を移す企業の増加や、日本の場合は、ベトナム人の技能実習生や日本留学生の増加があると分析されている¹³。

国別にみると、2020年の実績（認可額）では、シンガポールの構成比が約32%を占めており、最大の投資国となっている。次いで韓国（構成比約14%）、中国（同約10%）、台湾（同約8%）と続く。日本は、構成比約6%となっている。このようにアジアの先進国が主な投資国となっており、2020年の実績ではシンガポールと他国には大きな差があるが、前述の5か国に香港を加えた、6か国・地域が年によって順位を入れ替えている。

(2) メリット・デメリット

ア メリット

ベトナムは近年日系企業の進出候補先として注目を集めるようになってきている¹⁴。2019年の日本企業の投資件数及び投資額は、それぞれ680件、29億2,300万ドルであった。投資額は2018年の83億4,300万ドルを大きく下回ったものの¹⁵、投資件数は過去最高を記録している。

日本に限らず、外国企業がベトナムへの進出に注力している要因は複数上げることができる。安定した政治・社会情勢や、日本にとっては、良好な親日感情が上げられるほか、外国企業の進出を促すため、外国企業の投資に対する様々な奨励措置を導入している。具体的には、奨励分野・地域等における法人税の優遇、

¹³ 日本貿易振興機構（ジェトロ）地域・分析レポート「ベトナム進出日系企業、事業拡大意欲はASEANで最大」2020年2月25日
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2020/0201/0d6f3e19669aec13.html>

¹⁴ 自治体国際化協会シンガポール事務所「クレアニュースメール『日本企業の進出が進むベトナムの経済状況を視察』」http://www.clair.org.sg/j/wp-content/uploads/2018/09/201809-VN_research_trip.pdf

¹⁵ 2018年は、スマートシティ開発（約41億ドル）という超大型案件があった。

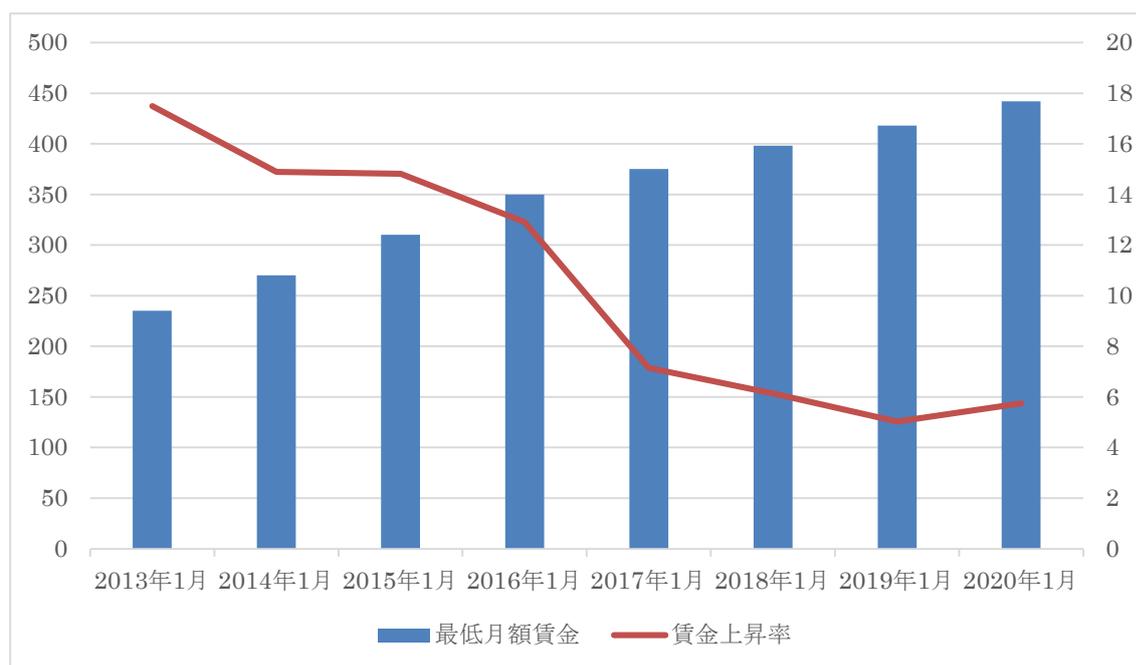
また、輸入関税、付加価値税、土地賃貸料等の優遇等が上げられる¹⁶。

その人口構成も大きな肯定的な要因の一つである。ベトナムの人口は約1億人に上るが、特筆すべきは、平均年齢約30歳という若さにある。2019年時点では、25-29歳の人口の割合が最も高く、約全人口の約9%を占めている¹⁷。政府は2030年までに総人口を1億400万人とする目標を2019年に掲げた。

また、人件費の安さは、ベトナム進出において、主要なメリットの一つと考えられている。しかしながら、近年は状況が変わりつつある。ベトナム国内の最低月額賃金は年々上昇し続けており、2020年1月の金額は442万ドンとなっており、2013年と比較すると約1.9倍となっている。2013年は約18%あった賃金上昇率は、近年6%前後で安定している。したがって、以前のように人件費の削減のみを理由に進出することは得策とは言えない状況になりつつある。しかしながら、所得が向上しているということは、同時に購買力が向上していることを意味している。このような状況の中で近年では三次産業の進出も目立っており、今後様々な分野でベトナム市場は拡大していくとみられている。

表1-11：ベトナム（地域1¹⁸）の最低月額賃金及び賃金上昇率の推移¹⁹

（単位：万ドン、%）



¹⁶ 日本貿易振興機構（JETRO）ウェブサイト

https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/invest_03.html

¹⁷ PopulationPyramid.net ウェブサイト

<https://www.populationpyramid.net/viet-nam/2019/>

¹⁸ ベトナムの最低賃金は地域ごとに分けられており、地域1はハノイ市、ハイフォン市、ホーチミン市の各区ほか、比較的都市部の地域から構成されている。

¹⁹ 出典：日本貿易振興機構（JETRO）Web ページを基に筆者が作成

イ デメリット・リスク

一方で、ベトナム進出における課題も残る。クレアシンガポール事務所が2018年9月にベトナムを訪問し、在ベトナム日本国大使館、在ホーチミン日本国総領事館、JETRO ハノイ事務所、ホーチミン事務所、及び JICA ベトナム事務所を対象にベトナム進出について聞き取りを行ったところ、法制度の未整備、行政手続の煩雑さ・あいまいさが、進出の阻害要因となっているとのことであった。様々な面で賄賂を求められることも多いようである。賄賂を渡さなければ、手続を先に進められないケースもあり、その面では決して進出しやすい国ではないといわれている²⁰。

また、これらのような懸念に加え、近年環境面への配慮が求められるようになった。2019年、ベトナム共産党中央委員会は「2030年までに、外国投資協力について制度・政策を完成させ、質と効率を高めるための方向性を示す、中央委員会による決定」を公表した。同決定では、外国企業からの積極的な投資の結果、経済改革や国家収入の安定など、ベトナム経済への貢献が評価された。その一方で、「外国投資を安全保障の観点も加えて選別できるようにする、さらに時代遅れの技術を用いた、環境汚染や資源浪費の可能性のある案件は認めない」ことを明らかにしている²¹。今後、企業のベトナム進出にあたっては、持続可能性の面からも対応が求められるようになることが想定される。

²⁰ 自治体国際化協会シンガポール事務所「クレアニュースメール『日本企業の進出が進むベトナムの経済状況を視察』」http://www.clair.org.sg/j/wp-content/uploads/2018/09/201809-VN_research_trip.pdf

²¹ 日本貿易振興機構（ジェトロ）地域・分析レポート「外国直接投資の選別を強化するベトナム」2019年10月16日
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2019/ad1668d1337249d8.html>